

平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社ホロン
コード番号 7748

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.holon-ltd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 富加津 好夫

氏名 川崎 成二

TEL (03) 3341 - 6431

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	2,250	(11.9)	529	(16.8)	527	(7.1)
平成16年3月期	2,010	(12.9)	636	(6.4)	567	(4.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	334	(6.6)	13,718.67	13,615.00	19.9	19.9	23.4
平成16年3月期	358	(38.6)	45,423.23		31.7	24.6	28.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 23,247株 16年3月期 7,464株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成17年3月期	3,400.00	1,700.00	1,700.00	82	24.8	4.0
平成16年3月期	11,000.00	5,000.00	6,000.00	84	24.2	6.6

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	2,923	2,072	70.9	80,623.91
平成16年3月期	2,381	1,280	53.8	165,090.10

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 25,520株 16年3月期 7,640株
 期末自己株式数 17年3月期 株 16年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	382	36	395	1,395
平成16年3月期	983	39	122	1,417

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	972	100	60	1,700		
通期	2,300	450	283		1,700	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)11,089円34銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については資料11頁「次期の業績見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

現在、連結対象子会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する。」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「インターナショナルな企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めて参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュフローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

配当性向については、当面20%を上回る水準を目標としたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性の向上、株主数の増加、適切な株価水準の維持、投資家層の拡大等に繋がり有用な施策のひとつとして認識しております。

具体的な施策につきましては未定ですが、株主数や株価の推移等を注視のうえ慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目標としている当社にとっては、他社との差別化ができていないかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われれます。当社はこのマーケットにおいて今後もトップシェアを維持していくことを目標としております。

さらに、このマーケットで調達した事業資金を電子ビームを利用した有望な事業に投資し新たな収益機会を得ることを目標としております。

(6) 会社の対処すべき課題

次世代機の早期完成及びリピートオーダーの獲得

当社は、他の追随を許さない高い性能を指向し製品化する一方、原価低減を含む利益増大指向

を徹底し、高収益体質の維持、更にリピートオーダーを確実に取っていくことが課題と言えます。

マスク製造検査装置の市場規模は大きくないものの、2～3年以内の周期で次のモデル（この場合は、主に性能向上によるモデルチェンジ）が要求されることから、高付加価値による販売が可能であると考えておりリピートオーダーの獲得が重要であると考えております。

新製品の企画・実現

半導体業界独特の変化の激しい設備投資に影響されやすい当社の現状を打破するため、当社の技術を生かした新たな市場に向けた新製品作りが必要であると考えております。

国内・海外におけるサービス対応および技術サポート体制の確立

保守サービスを行うことは、顧客からの要望もありますが、顧客とのコミュニケーションを通じて製品の買換え需要を喚起し、製品開発・製品改良のシーズとなるとともに製品の販売促進効果もあることから、より一層のサービス対応及び技術サポート体制の確立を目指す考えです。

海外においては、代理店を通じてサービス対応及び技術体制の充実を図っております。

優秀な人材の確保

競合他社に打ち勝っていくためには、技術力とそれを支える優秀な人材が必要であり、事業成長及び新たな事業分野への進出もこれらの人材による能力の発揮に懸かっていると認識しております。従いまして優秀な人材の確保や養成を課題と捉え、当社の人的資源を有効活用するとともに、新たな人材獲得のための投資も必要と考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営における企業統治とは、法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、そして適切な内部統制システムを維持するための重要な考え方と認識しております。

今後とも、取締役会の機能強化、監査役・経営企画室の連携の強化を図るとともに、投資家に対するアカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を図り、企業統治をより一層推進していきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成17年3月現在、監査役は常勤1名、非常勤1名の2名の体制であり、監査役は取締役会への出席を通じて取締役会の業務執行にかかわる監視・監督機能を果たしております。

また、取締役会は、代表取締役1名、取締役7名の計8名のほか既述の通り監査役2名が出席しております。臨時を除く通常取締役会は毎月1回開催し取締役会規程に基づいて付議事項の決裁及び適宜各取締役による業務報告を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制は、業務分掌を明確化し各部門間の内部牽制体制が機能する仕組みを整備しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を行うとともに、経営企画室が監査法人、監査役と連携して逐次監査を実施してありま

す。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動をすることを第一義と考えており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。このような観点より、取締役会、監査役といった商法上の機関によるリスク管理のほか、内部監査機能を充実させ、また、顧問弁護士等により適宜アドバイスを頂く体制を構築しております。

二. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社内の各部における業務執行の適切性、健全性を確保するとともに業務の一層の効率化を図ることを目的として、内部監査の機能を担うものとして経営企画室が設けられており、経営企画室は平成17年3月現在、3名の体制にて内部監査規程に従い、会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査は監査法人と、業務監査は監査役との連携により、随時各々監査を行っております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
長澤 正浩	あずさ監査法人
都甲 孝一	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員としております。

ホ. その他

(役員報酬の内容)

取締役役に支払った報酬 27,000千円

監査役に支払った報酬 6,789千円

(監査報酬の内容)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 7,000千円

株式公開支援業務に係る報酬 5,000千円

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名、社外監査役1名は、当社との人的関係並びに取引関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヵ年)における実施状況

最近1年間におきまして毎月通常取締役会を行うとともに、必要に応じて随時取締役会を開催できる体制を整えております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが重要であると考え、適宜プレス発表を行うほか、当社ホームページの充実を進めIR情報等の開示を行っております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

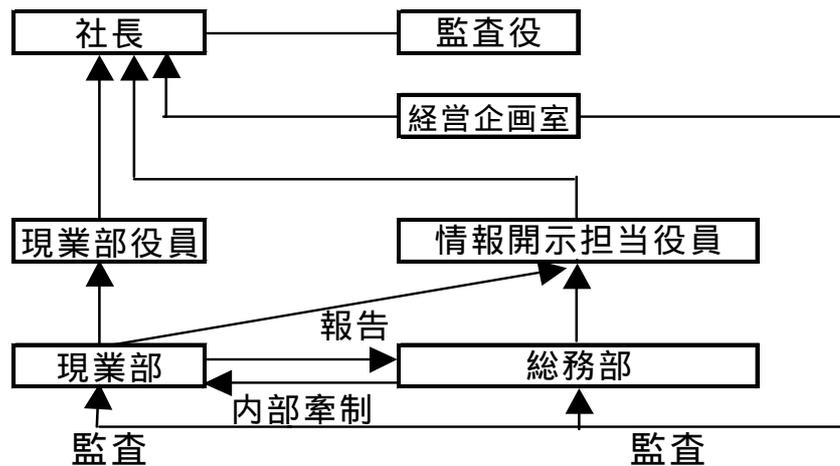
該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役が直轄する経営企画室が内部監査規程に基づき現業部門及び管理部門に対する内部監査を行っております。また、業務分掌を明確化し各部門間の内部牽制体制が機能する仕組みを整備しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を行っております。

(平成17年3月31日現在)



内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・経営企画室が、テクニカルセンターの製造部・設計部・総務課・第2技術部に対して、本社部門については総務部・営業部に対して内部監査を実施し、代表取締役に対して結果を報告致しました。また、経営企画室に対しては、取締役総務部長が別途検査を実施いたしました。
- ・証券会社の担当者を講師として、全社役職員に対し「インサイダー取引に関する勉強会」を3回実施致しました。

(10) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における日本経済は、耐久消費財の自動車・素材関連の鉄鋼等の大手企業で業績の回復が見られました。当社が参画しておりますエレクトロニクス・半導体産業は、最終製品である携帯電話、薄型テレビ、DVDレコーダー等デジタル家電での伸びを期待されましたが、販売価格競争の激化により売上は伸びるものの利益の点でダウンしました。

しかし、カーナビゲーションやETC等自動車搭載情報システムや介護・住宅・安全等への新商品やロボットが半導体需要の大きな市場に発展しつつあります。

一方、半導体産業を支えている半導体装置産業は、常に新しい技術・製品の開発競争にさらされています。その中において、検査装置はその重要性が益々高まっています。

一昨年、米国ケーエルエー・テンコール社がマスクCD - SEM市場から撤退した一方で、米国アプライドマテリアルズ社とドイツライカ社（アドバンテスト社との共同開発）の新規参入があり、性能・価格競争が激化、複数台が市場に投入されました。

当社は新規参入メーカーに対し、更なる優位性を確保するため、65nm量産及び45nm開発対応のマスクCD - SEMである新製品のEMU - 250を発表し、売り込みを始めました。

このような状況のもと、今期当社におきましては、韓国・台湾等、アジア向けの販売が堅調に推移しました。

その結果、製品事業の売上高は前期比22.5%増加の20億14百万円となりました。

その他事業につきましては、共同開発研究の減少等により、売上高は前期比35.5%減少の2億35百万円となりました。

上記の結果、当期売上高22億50百万円（前期比11.9%増）、経常利益は5億27百万円（前期比7.1%減）、当期純利益は3億34百万円（前期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態

第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当期におきましては、税引前当期純利益を前期に引続き高水準で確保し、またJASDAQ市場上場により資金調達を行う一方、期末の売上集中により売上債権が増加したこと等により、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ22百万円減少し、13億95百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、3億82百万円(前期比13億65百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益が5億27百万円に対し、期末の売上集中による売上債権の増加6億56百万円、前受金の減少2億15百万円が生じたことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、36百万円(前年比2百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産取得支出15百万円、差入保証金の支出20百万円によるものであります。

また財務活動によるキャッシュ・フローの結果得られた資金は、3億95百万円(前期比5億17百万円増)となりました。これは主に、JASDAQ市場上場により5億46百万円の資金調達を行う一方、配当金の支出が生じたことによるものであります。

下表の指標が示すように、当社の財務的な安定性は当期に向上しています。

	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
株主資本比率(%)	53.8	70.9
時価ベースの株主資本比率(%)		412.0
債務償還年数(年)	0.30	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	144.76	

(注) 1. 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 平成16年3月期の時価ベースの株主資本比率については、非上場・未登録のため記載しておりません。

3. 平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があり、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定

について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社の製品については原則として国内販売については検収基準で売上を計上しており、海外については原則として船積基準ですが、新製品等の一部の製品については検収基準により売上を計上しております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。検収まで約6ヶ月を要し、顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売상을予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、年間10台程度の注文を、2ヶ月に1度2台ロットで行っているため、仕入先を2箇所に分けることは、手間、値段、安定性、等に問題があるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

() フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変

動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

() 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置EMUは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUの技術的な優位性は、電子ビームによるマスク用電子ビーム微小寸法測定装置の固有の問題点である『チャージアップ』や『コンタミネーション』等の問題点を軽減していること及び『EMU - Navi』というオプションソフトをつけることにより、自動計測が可能である点であり、市場のデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、将来的に競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社の主力製品であるEMU、EST、ESPA は、対象がマスクとウエハであるという相違点はありませんが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では更なる微小の寸法測定に原子間力顕微鏡の技術が使えるのではないかとわれ始めており、技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めていく為には自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

(4)次期の業績見通し

エレクトロニクス・半導体産業は、携帯電話・デジタル家電等に代表される最終製品の高機能化が加速する中、半導体の大容量化・高速化等が必須の状況となり、そのためより微細な回路を持った半導体の設計・製造が進展しております。

半導体メーカー等は常に新しい技術開発競争にさらされており、その中において、半導体検査装置の重要性は益々高まっております。今後、微細化の進行により当社製品を取り巻くフォトマスク検査装置に対する需要は増大していくものと考えております。

こうした状況のもと、当社は新技術・新製品の開発に注力し益々その性能を高めてまいります。当市場は競合企業の参入もあり競争激化の中で次期業績見通しは厳しいものになると予想しております。

次期業績につきましては、売上高23億円、経常利益4億50百万円、当期純利益2億83百万円を計画しております。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年2月9日のジャスダック証券取引所の上場の際し、公募増資等により562,120千円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金から新株発行費用等を差し引いた手取額について、安全性の高い金融商品で運用を行いつつ、全額を研究開発資金として充当する計画でありました。

(2) 資金充当実績

平成17年2月9日に実施した公募増資については、概ね計画通り充当いたしました。

5. 財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第19期 (平成16年3月31日)		第20期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,157,499		910,796
2		受取手形	9,816		277,017
3		売掛金	77,417		466,608
4		有価証券	260,064		484,614
5		製品	119,271		55,130
6		原材料	19,893		24,430
7		仕掛品	344,486		260,964
8		前払費用	3,732		1,764
9		未収還付消費税	-		34,835
10		繰延税金資産	28,208		32,438
11		その他	45		692
		流動資産合計	2,020,436	84.8	2,549,292
固定資産					
1 有形固定資産					
	1	(1) 建物	135,694		136,114
		減価償却累計額	69,629	66,065	75,391
		(2) 機械装置	4,113		2,457
		減価償却累計額	768	3,344	801
		(3) 車両及び運搬具	2,156		1,908
		減価償却累計額	2,048	107	58
		(4) 工具器具及び備品	39,085		50,068
		減価償却累計額	25,207	13,878	31,894
	1	(5) 土地	170,898		170,898
		有形固定資産合計	254,294	10.7	253,300
2 無形固定資産					
		(1) ソフトウェア	1,232		872
		(2) 電話加入権	717		717
		無形固定資産合計	1,949	0.1	1,589
3 投資その他の資産					
		(1) 出資金	200		200
		(2) 敷金保証金	11,160		34,101
		(3) 会員権	17,394		17,394
		(4) 繰延税金資産	69,844		61,357
		(5) その他	5,950		6,558
		投資その他の資産合計	104,549	4.4	119,610
		固定資産合計	360,793	15.2	374,501
		資産合計	2,381,229	100.0	2,923,794

区分	注記 番号	第19期 (平成16年3月31日)		第20期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		232,069		239,656	
2 短期借入金		90,000		90,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	62,760		54,200	
4 未払金		8,944		52,954	
5 未払費用		8,237		7,497	
6 未払法人税等		70,500		89,739	
7 未払消費税等		30,293			
8 前受金		238,545		22,950	
9 預り金		5,162		6,078	
10 賞与引当金		21,800		21,740	
11 製品保証引当金		18,000		32,600	
流動負債合計		786,312	33.0	617,416	21.1
固定負債					
1 長期借入金	1	138,480		80,490	
2 退職給付引当金		34,705		35,025	
3 役員退職慰労引当金		141,442		117,920	
固定負債合計		314,627	13.2	233,435	8.0
負債合計		1,100,940	46.2	850,851	29.1
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	387,050	16.3	585,950	20.0
資本剰余金					
1 資本準備金		166,050		529,270	
資本剰余金合計		166,050	7.0	529,270	18.1
利益剰余金					
1 利益準備金		7,020		7,020	
2 任意積立金					
別途積立金		284,000		404,000	
3 当期末処分利益		436,168		546,702	
利益剰余金合計		727,188	30.5	957,722	32.8
資本合計		1,280,288	53.8	2,072,942	70.9
負債及び資本合計		2,381,229	100.0	2,923,794	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品事業売上高		1,644,944			2,014,549		
2 その他事業売上高		365,292	2,010,236	100.0	235,740	2,250,290	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高					119,271		
2 当期製品製造原価		955,437			1,032,745		
合計		955,437			1,152,016		
3 製品期末たな卸高		119,271	836,166	41.6	55,130	1,096,886	48.8
売上総利益			1,174,070	58.4		1,153,403	51.2
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		7,980			56,880		
2 役員報酬		32,589			33,789		
3 給料手当		60,601			73,290		
4 賞与		20,478			18,000		
5 退職給付費用		2,797			770		
6 賞与引当金繰入額		5,200			5,710		
7 役員退職慰労引当金繰入額		21,672			9,490		
8 法定福利費		11,505			13,046		
9 研究開発費		275,901			232,356		
10 減価償却費		943			838		
11 支払手数料		11,860			30,545		
12 製品保証維持費		21,432			27,402		
13 製品保証引当金繰入額		18,000			32,600		
14 その他		46,234	537,197	26.7	88,850	623,570	27.7
営業利益			636,872	31.7		529,833	23.5
営業外収益							
1 受取利息		878			945		
2 受取配当金		70			69		
3 為替差益					16,631		
4 損害補填金収入		1,411					
5 その他		59	2,420	0.1	102	17,749	0.8
営業外費用							
1 支払利息		6,488			4,851		
2 社債利息		304					
3 為替差損		64,754					
4 新株発行費		388	71,935	3.6	15,437	20,289	0.9
経常利益			567,357	28.2		527,293	23.4

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	212	212	0.0	142	142	0.0
税引前当期純利益			567,145	28.2		527,151	23.4
法人税、住民税 及び事業税		205,355			188,556		
法人税等調整額		3,750	209,106	10.4	4,256	192,813	8.5
当期純利益			358,039	17.8		334,337	14.9
前期繰越利益			116,329			251,328	
中間配当額			38,200			38,964	
当期末処分利益			436,168			546,702	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	661,061	60.3	823,331	67.0
労務費		340,524	31.1	315,198	25.7
経費		94,550	8.6	89,619	7.3
当期総製造費用		1,096,135	100.0	1,228,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		516,367		344,486	
合計		1,612,503		1,572,635	
期末仕掛品たな卸高		344,486		260,964	
他勘定振替高	3	312,579		278,926	
当期製品製造原価		955,437		1,032,745	

(脚注)

第19期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定価格を用い、原価差額は期末において、仕掛品・売上原価等に配賦しております。</p> <p>2 主な内訳は、以下の通りであります。 旅費交通費 35,010千円 減価償却費 11,095千円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。 研究開発費 275,901千円 製品保証維持費 35,112千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、以下の通りであります。 旅費交通費 25,423千円 減価償却費 14,398千円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。 研究開発費 232,356千円 製品保証維持費 36,635千円</p>

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		567,145	527,151
減価償却費		12,039	15,236
賞与引当金の増減額		7,300	60
製品保証引当金の増減額		3,000	14,600
退職給付引当金の増減額		15,274	319
役員退職慰労引当金の増減額		21,672	23,522
固定資産除却損		212	142
受取利息及び受取配当金		948	1,015
支払利息		6,792	4,851
為替差益		53,892	3,761
売上債権の増減額		576,552	656,391
たな卸資産の増減額		58,303	143,125
仕入債務の増減額		50,717	7,587
前受金の増減額		141,321	215,595
役員賞与の支払額		14,490	19,000
その他		6,292	2,853
小計		1,360,506	209,184
利息及び配当金の受取額		948	1,015
利息の支払額		6,776	4,827
法人税等の支払額		371,490	169,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		983,188	382,314
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,945	15,381
敷金保証金の差入による支出		9,685	20,600
敷金保証金の返還による収入		6,750	
会員権取得による支出		17,394	
その他		1,780	595
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,056	36,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		129,300	66,550
長期借入による収入		100,000	
社債の償還による支出		50,000	
株式の発行による収入		65,100	546,682
配当金の支払額		108,400	84,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,600	395,328
現金及び現金同等物に係る換算差額		53,892	1,408
現金及び現金同等物の増減額		767,639	22,154
現金及び現金同等物の期首残高		649,924	1,417,564
現金及び現金同等物の期末残高		1,417,564	1,395,410

利益処分案

		第19期 (平成16年3月期)		第20期 (平成17年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			436,168		546,702
利益処分額					
1 配当金		45,840 (1株につき 6,000円)		43,384 (1株につき 1,700円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,000 (3,400)		15,420 (2,880)	
3 任意積立金					
別途積立金		120,000	184,840	150,000	208,804
次期繰越利益			251,328		337,898

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。	(1) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法		時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。	(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 3年～26年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 試験研究費 発生時に全額費用として処理して おります。 (2) 新株発行費 発生時に全額費用として処理して おります。	(1) 試験研究費 同左 (2) 新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込額の当期負担額を計 上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備え るため、売上高に対する過去の支 出割合に基づき必要額を計上して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額に基づき、当期末において発 生していると認められる額を計上 しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権に対し、為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動から生じる為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成16年3月31日)	第20期 (平成17年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,531千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236,429千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193,490千円</td> </tr> </table>	建物	65,531千円	土地	170,898千円	計	236,429千円	1年以内返済予定の長期借入金	58,800千円	長期借入金	134,690千円	計	193,490千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">231,254千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">134,690千円</td> </tr> </table>	建物	60,356千円	土地	170,898千円	計	231,254千円	1年以内返済予定の長期借入金	54,200千円	長期借入金	80,490千円	計	134,690千円
建物	65,531千円																								
土地	170,898千円																								
計	236,429千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	58,800千円																								
長期借入金	134,690千円																								
計	193,490千円																								
建物	60,356千円																								
土地	170,898千円																								
計	231,254千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	54,200千円																								
長期借入金	80,490千円																								
計	134,690千円																								
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,080株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,640株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,080株	発行済株式総数	普通株式	7,640株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">84,240株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,520株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	84,240株	発行済株式総数	普通株式	25,520株												
授権株式数	普通株式	28,080株																							
発行済株式総数	普通株式	7,640株																							
授権株式数	普通株式	84,240株																							
発行済株式総数	普通株式	25,520株																							

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">275,901千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">232,356千円</p>
<p>2 固定資産除却損は、工具器具及び備品212千円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損は、工具器具及び備品142千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,157,499千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">260,064千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,417,564千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,157,499千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	260,064千円	現金及び現金同等物	<u>1,417,564千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">910,796千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">484,614千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,395,410千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	910,796千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	484,614千円	現金及び現金同等物	<u>1,395,410千円</u>
現金及び預金勘定	1,157,499千円												
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	260,064千円												
現金及び現金同等物	<u>1,417,564千円</u>												
現金及び預金勘定	910,796千円												
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	484,614千円												
現金及び現金同等物	<u>1,395,410千円</u>												

リース取引関係

第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,511</td> <td style="text-align: center;">1,128</td> <td style="text-align: center;">2,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,382千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,511	1,128	2,382	1年内	501千円	1年超	1,881千円	合計	2,382千円	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,511</td> <td style="text-align: center;">1,630</td> <td style="text-align: center;">1,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,511	1,630	1,881	1年内	501千円	1年超	1,379千円	合計	1,881千円	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	3,511	1,128	2,382																																		
1年内	501千円																																				
1年超	1,881千円																																				
合計	2,382千円																																				
支払リース料	501千円																																				
減価償却費相当額	501千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	3,511	1,630	1,881																																		
1年内	501千円																																				
1年超	1,379千円																																				
合計	1,881千円																																				
支払リース料	501千円																																				
減価償却費相当額	501千円																																				

有価証券関係

第19期(平成16年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	260,064

第20期(平成17年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	484,614

デリバティブ取引関係

第19期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

1 取引の内容 為替予約取引を利用しております。
2 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。
3 取引の利用目的 通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。
4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、実需の範囲内で行っており、またその契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、リスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、管理担当役員と関係役員間の協議にて決定され、取引の実行および管理は管理担当部署で行っており、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

持分法投資損益

第19期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

関連当事者との取引

第19期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主 要株主 当社 役員	富加津好夫			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 22.9			当社銀行借 入金に対す る債務保証 (注) 1	291,240		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役富加津好夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

第19期 (平成16年3月31日現在)		第20期 (平成17年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(流動資産の部)		(流動資産の部)
	賞与引当金繰入		賞与引当金繰入
	8,883千円		8,859千円
	未払事業税		未払事業税
	8,712千円		6,850千円
	製品保証引当金		製品保証引当金
	7,335千円		13,284千円
	その他		その他
	3,277千円		3,444千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	28,208千円		32,438千円
	(固定資産の部)		(固定資産の部)
	退職給付引当金繰入		退職給付引当金繰入
	12,206千円		13,304千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	57,637千円		48,052千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	69,844千円		61,357千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.00%		40.75%
	(調整)		(調整)
	試験研究費の特別税額控除		試験研究費の特別税額控除
	5.44%		5.29%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.24%		0.36%
	その他		その他
	0.07%		0.76%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.87%		36.58%

退職給付関係

第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">34,705千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,705千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">14,247千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,247千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	34,705千円	退職給付引当金	34,705千円	<u>勤務費用</u>	14,247千円	退職給付費用	14,247千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">35,025千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,025千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">11,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,134千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	35,025千円	退職給付引当金	35,025千円	<u>勤務費用</u>	11,134千円	退職給付費用	11,134千円
<u>退職給付債務</u>	34,705千円																
退職給付引当金	34,705千円																
<u>勤務費用</u>	14,247千円																
退職給付費用	14,247千円																
<u>退職給付債務</u>	35,025千円																
退職給付引当金	35,025千円																
<u>勤務費用</u>	11,134千円																
退職給付費用	11,134千円																

1 株当たり情報

第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	165,090.10円	1株当たり純資産額	80,623.91円
1株当たり当期純利益	45,423.23円	1株当たり当期純利益	13,718.67円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載していません。</p>		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,615.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	358,039	334,337
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,039	318,917
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	19,000	15,420
普通株式の期中平均株式数(株)	7,464	23,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	177
(うち、新株予約権)	—	(177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権452個 商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会において決議)	—

重要な後発事象

第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年5月25日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>1 平成16年6月16日付をもって普通株式1株につき3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,280株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 45,847円54銭	1株当たり純資産額 55,030円03銭
1株当たり当期純利益 11,579円62銭	1株当たり当期純利益 15,141円08銭

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別	第20期	前年同期比(%)
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
製品事業		1,089,194	120.4
その他事業		138,954	72.7
合計		1,228,149	112.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別	第20期			
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製品事業		1,368,398	170.6	22,950	3.4
その他事業		262,636	92.5	96,896	138.4
合計		1,631,035	150.2	119,846	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別	第20期	前年同期比(%)
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
製品事業		2,014,549	122.5
その他事業		235,740	64.5
合計		2,250,290	111.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		相手先	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
日本電子(株)	845,888	42.1	INTEL CORP.	565,606	25.1
ファブソリューション(株)	433,745	21.6			
キヤノン(株)	201,000	10.0			

2 主な地域別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。なお、輸出版売高には、国内会社を販売先とし、最終引渡先を海外とする取引が含まれております。

輸出先	第19期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
米国	9,481	0.9	565,606	37.5
アジア	192,908	18.4	865,784	57.4
欧州	845,888	80.7	77,114	5.1
合計	1,048,277 (52.1%)	100.0	1,508,505 (67.0%)	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

1. 新任監査役候補

常勤監査役 高柳 新次 (元 当社経営企画室理事)

監査役 三澤 順一 (元 株式会社ウシオユーテック代表取締役社長)

2. 退任予定監査役

宮内 栄 (現 常勤監査役)